

## 平成28年度2月補正予算(案)の概要

## 1 一般会計

今回の補正予算は、緊急な措置を要する事業の経費のほか、決算見込み等による補正措置を講じております。

その主なものは、企業立地支援事業費、藻類産業研究開発事業費などであります。

その財源については、市税、寄附金、諸収入等で措置し、予備費により収支の調整をいたしております。

今回の補正予算の総額は、約8億2,700万円の減額で補正後の予算総額は、約99億8,100万円となり、前年度同期に比べ、3.3パーセントの増となります。

(参考) 予算額の前年度の同期との比較

(単位 千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	2月補正額	補正後の額	最終予算額
平成28年度	94,800,000	100,638,179	△827,123	99,811,056	
平成27年度	92,400,000	96,612,960	52,721	96,665,681	96,665,681
伸 率 (%)	2.6	4.2		3.3	

## 補正予算の総括表

歳入款別比較表

(単位 千円, %)

歳出性質別比較表

(単位 千円, %)

区 分	現計予算額	補正額	補正後の額	構成比	区 分	現計予算額	補正額	補正後の額	構成比
市 税	29,708,840	310,000	30,018,840	30.1	人 件 費	13,460,224	77,670	13,537,894	13.6
地 方 譲 与 税	672,000		672,000	0.7	物 件 費	10,431,213	△296,427	10,134,786	10.2
利 子 割 交 付 金	40,000		40,000	0.0	維 持 補 修 費	2,533,503	△23,962	2,509,541	2.5
配 当 割 交 付 金	190,000	△120,000	70,000	0.1	扶 助 費	24,499,934	527,302	25,027,236	25.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000	△60,000	50,000	0.1	補 助 費 等	9,145,696	△285,964	8,859,732	8.9
地 方 消 費 税 交 付 金	4,290,000	△103,082	4,186,918	4.2	投 資 的 経 費	16,824,612	△909,626	15,914,986	15.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000		40,000	0.0	積 立 金	904,423	49,356	953,779	1.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	40,000	110,000	0.1	投 資 及 び 出 資 金				0.0
地 方 特 例 交 付 金	127,101		127,101	0.1	貸 付 金	975,000	△3,500	971,500	1.0
地 方 交 付 税	18,904,306		18,904,306	18.9	繰 出 金	11,628,243	66,001	11,694,244	11.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000		80,000	0.1	公 債 費	9,955,583		9,955,583	10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,083,770	△19,800	1,063,970	1.1	予 備 費	279,748	△27,973	251,775	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,645,165	△33,328	1,611,837	1.6	歳 出 合 計	100,638,179	△827,123	99,811,056	100.0
国 庫 支 出 金	17,777,402	△38,732	17,738,670	17.8					
県 支 出 金	8,215,733	256	8,215,989	8.2					
財 産 収 入	219,638	27,900	247,538	0.2					
寄 附 金	520	68,631	69,151	0.1					
繰 入 金	822,737	△374,109	448,628	0.4					
繰 越 金	1,544,630		1,544,630	1.5					
諸 収 入	2,709,637	32,741	2,742,378	2.7					
市 債	12,386,700	△557,600	11,829,100	11.9					
歳 入 合 計	100,638,179	△827,123	99,811,056	100.0					

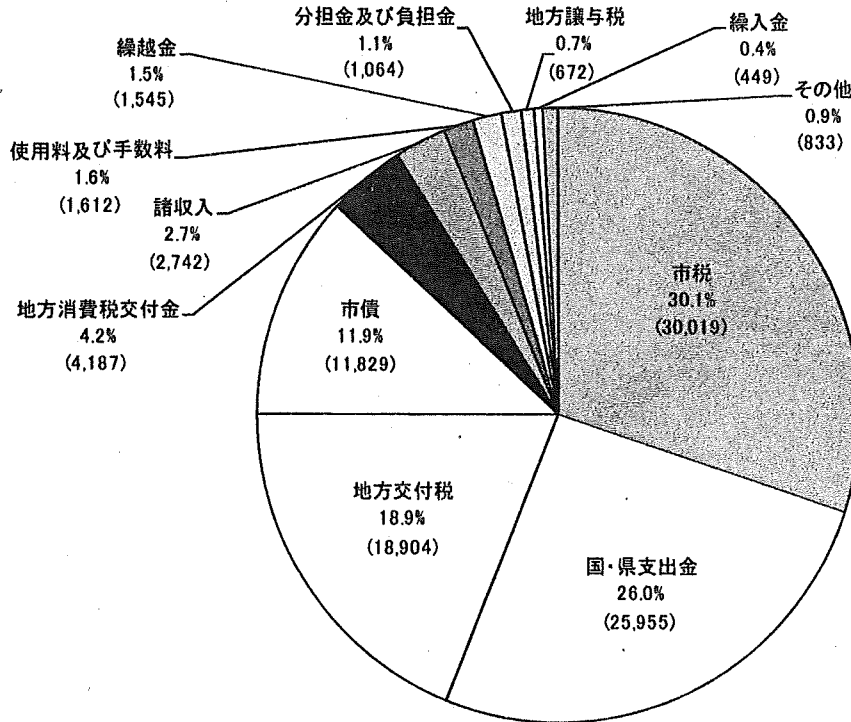
※端数処理のため構成比合計が一致しない場合があります。

# ◎補正後の一般会計の状況

(単位 百万円)

## 【歳入】

〔歳入総額 998億11百万円〕

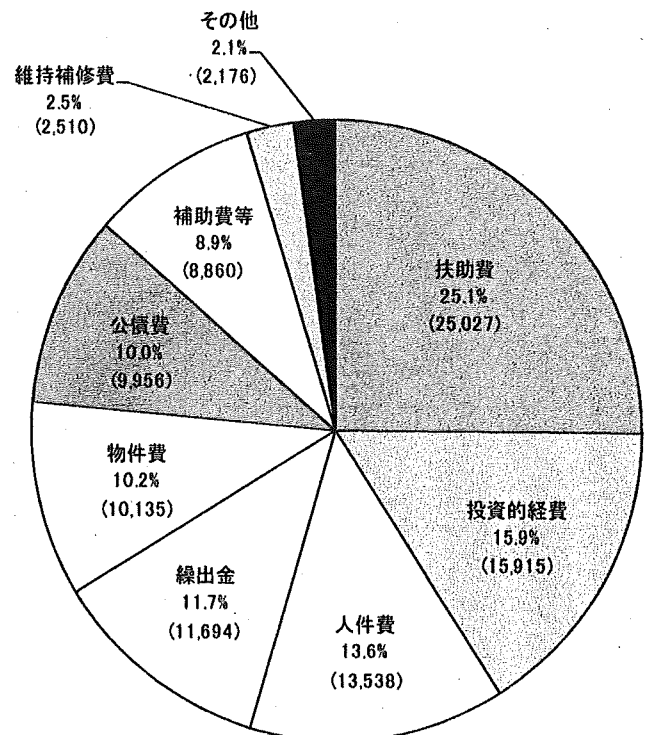
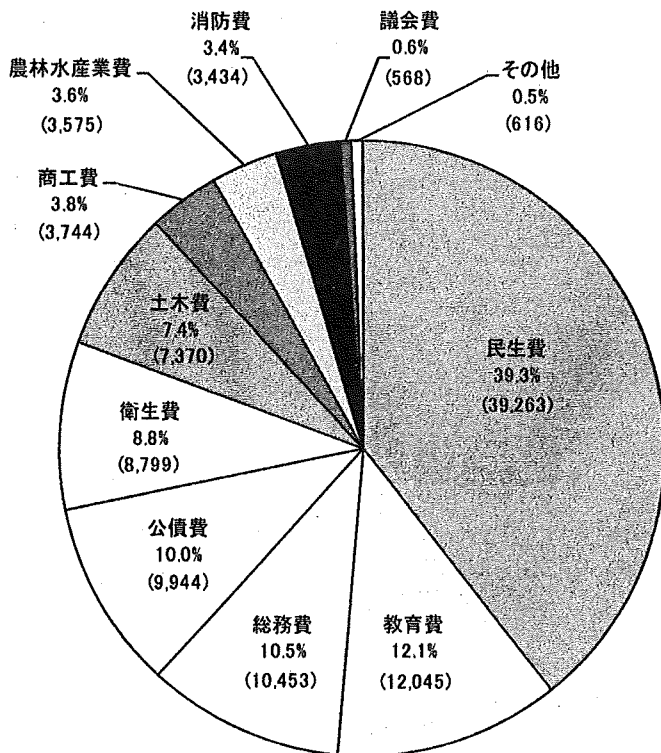


## 【歳出】

〔歳出総額 998億11百万円〕

《款別》

《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合があります。

## 2 特別会計

(単位 千円)

会 計	現計予算額	2月補正額	補正後の額	備 考
国民健康保険	34,026,025	168,004	34,194,029	・決算見込みによる保険給付費の増など
後期高齢者医療	3,085,653	△23,651	3,062,002	・決算見込みによる広域連合納付金の減など

## 3 企業会計

(単位 千円)

会 計	現計予算額	2月補正額	補正後の額	備 考
自動車運送事業	(収益的収支) 事業収益 1,074,849	418	1,075,267	・国県補助金の確定による増など
	事業費 1,097,442	△13,382	1,084,060	・決算見込みによる人件費の減など
水道事業	(収益的収支) 事業収益 4,460,668	119,901	4,580,569	・給水収益の増など
	事業費 4,164,263	△44,641	4,119,622	・決算見込みによる事業費の減など
下水道事業	(資本的収支) 資本的収入 203,010	△8,744	194,266	・決算見込みによる固定資産売却代金の減
	資本的支出 1,623,161	△244,650	1,378,511	・建設改良費の減など
下水道事業	(収益的収支) 事業収益 7,676,243	76,812	7,753,055	・下水道使用料の増など
	事業費 7,630,390	3,584	7,633,974	・減価償却費の増など
下水道事業	(資本的収支) 資本的収入 5,149,786	△30,500	5,119,286	・決算見込みによる企業債の減など
	資本的支出 6,535,729	△64,500	6,471,229	・建設改良費の減

会 計	現計予算額	2月補正額	補正後の額	備 考
富士大和温泉 病 院 事 業	(収益的収支) 事業収益 1,540,423 事業費 1,569,951	7,330	1,547,753  1,569,951	・寄附受納による増 ・一般会計繰入金の確定による増など
	(資本的収支) 資本的収入 344,803 資本的支出 428,883	△36,220	308,583  428,883	・国庫補助金の確定による減

### 主な歳入

- 市税 ..... 3億1,000万円  
法人市民税、固定資産税等
- 寄附金 ..... 6,863万円  
ふるさと応援寄附金等
- 諸収入 ..... 3,274万円  
オータムジャンボ宝くじ収益金交付金、サマージャンボ宝くじ収益金交付金等

### 主な事業

#### ★は新規事業

ページ

- 【経済部】
- ★ 企業立地支援事業 ..... 6,445万円 6  
企業立地に伴う補助金
- 【環境部】
- ★ 藻類産業研究開発事業 ..... 5,000万円 7  
「さが藻類産業研究開発センター」が行う藻類培養等の研究開発の拠点となる施設の整備等に要する経費

< 参 考 >

○基金年度末残高（2月補正後予算ベース）

（単位 百万円）

財政調整基金	減債基金	公共用施設 建設基金	廃棄物処理 施設建設基金	合併振興基金	そ の 他	合 計
12,033	6,934	2,723	530	4,000	6,215	32,435

○地方債年度末残高〔2月補正後予算（繰越予算を含む。）ベース〕

年度末残高 956億7百万円

(単位 千円)

実施主体 事業名	企業立地支援事業	既存	補正額	64,446	部名	経済部
事業			一般財源	64,446	課名	工業振興課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	7 商工費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 商工費	施策	2 活力ある商工業の振興
目	2 工業振興費	基本事業	3 企業誘致と新産業の創出
細目	5 企業誘致推進事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

市内に進出した企業に対して、各種の優遇措置を講じることにより、製造業及び事務系企業等の立地を奨励し、本市における産業の振興及び雇用の拡大を図る。

2. 事業内容

進出企業のうち一定の要件を満たした企業に対し、各種奨励補助を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H27	H28補正前	補正額	補正後	H29	備考
事業費		187,304	9,679	64,446	74,125	9,209	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		187,304	9,679	64,446	74,125	9,209	

4. 経費の内訳

・利子補給金	597	・通信回線使用料補助金	6,652
・建物賃借料補助金	362		
・立地奨励金	6,638		
・雇用奨励金	16,000	《債務負担行為》	
・設備費補助金	10,250	・利子補給金	平成28年度～平成35年度 限度額 21,884
・用地取得費補助金	23,947	・建物賃借料補助金	平成28年度～平成30年度 限度額 2,437

5. 全体計画 【 事業期間 年度～年度 】

	～H27	H28	H29	H30～
事業内容		進出企業への補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎企業立地支援補助の概要

区分/内容	対象企業
利子補給金	
借入利率の年1%相当額	・公栄工業(株) ・橋口電機(株) ・(株)橋化成工業 ・サガ電子工業(株) ・(有)望月工業 ・(株)若林商会 ・福岡ロジテム(株) ・美光九州(株) ・(株)中静工業所 ・佐賀冷凍食品(株) ・黒田木材商事(株)
建物賃借料補助金	
オフィス賃料(市以外の補助金控除後)の1/2相当額	・(株)アイエスエフネット ・日本マルチメディアサービス(株) ・(株)アイセル ・ジェイアイ傷害火災保険(株) ・(株)フォーバル ・(株)Faber Company ・(株)キーワードマーケティング
立地奨励金	
取得した固定資産に係る固定資産税相当額	・橋口電機(株) ・サガ電子工業(株) ・(株)若林商会 ・公栄工業(株) ・(株)タチバナ通商 ・(株)アルビータ
取得した設備機器に係る固定資産税相当額	・(株)杉養蜂園 ・ジェイアイ傷害火災保険(株) ・日本マルチメディアサービス(株) ・(株)フォーバル ・ヤマトマネージメントサービス(株) ・(株)アイセル
取得した発電設備に係る固定資産税の特例措置適用前の課税標準額で算出した税額の1/3相当額	・(株)ソーラーバンク
雇用奨励金	
対象新規雇用市民*50万円/人	・(株)フォーバル ・(株)アイセル ・福岡ロジテム(株)
設備費補助金	
取得又は賃借した設備機器の1/2相当額	・(株)フォーバル ・(株)アイセル
用地取得費補助金	
久保泉第2工業団地土地売買代金の1/10相当額	・(株)戸上電機製作所
通信回線使用料補助金	
通信回線使用料の1/4相当額	・(株)フォーバル

(単位 千円)

実施主体	事業名	藻類産業研究開発事業	新規	補正額	50,000	部名	環境部
市				一般財源	5,000	課名	バイオマス産業都市推進課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2 環境費	施策	1 地球にやさしい低炭素社会の構築
目	3 環境衛生費	基本事業	1 温暖化防止対策の推進
細目	7 藻類産業集積化事業 [バイオマス産業都市推進課]		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

バイオマス産業都市である本市は、「藻類によるまちづくり」を目指し、清掃工場由来の二酸化炭素を藻類培養事業者へ供給するなど、藻類産業の集積に向けた取組を進めている。  
 今回、「さが藻類産業研究開発センター」が行う藻類培養等の研究開発の拠点となる施設を整備し、藻類産業の発展を技術的に支援することにより、地域経済の活性化・雇用創出を図るとともに、低炭素社会の実現に寄与する。

2. 事業内容

研究開発拠点施設の整備

3. 事業費

区	分	補助率	H26	H27	H28	H29	H30	備	考
事業費					50,000	65,643			
財源内訳	国庫支出金	定額			25,000				
	県支出金								
	市債	100%			20,000				
	その他								
	一般財源				5,000	65,643			

4. 経費の内訳

- ・需用費 2,030
- ・工事請負費 40,000
- ・備品購入費 7,970

5. 全体計画 【 事業期間 28年度 ~ 年度 】

事業内容	~H27	H28	H29	H30~
		施設整備	・施設整備 ・研究開発	研究開発
進捗率				

その他参考となる事項


- ◎「さが藻類産業研究開発センター」について  
平成28年8月に佐賀大学、筑波大学と締結した研究開発協定に基づき、藻類培養から有用成分の抽出までの一連の技術開発を行う研究開発機関
- ◎整備概要  
・場所：佐賀大学本庄キャンパス内（予定）  
・面積：約107㎡（予定）  
・財源：国の補正予算（第2号）である地方創生拠点整備交付金を活用
- ◎「さが藻類バイオマス協議会」との連携イメージ

さが藻類バイオマス協議会


民間企業	行政	大学	金融
企業間協議 新規事業への挑戦 農業・畜産業への活用 佐賀ブランド化	企業支援 規制緩和 国・県への支援要請 情報提供	研究開発 技術指導 情報提供	資金需要への対応 コンサルティング

さが藻類産業研究開発センター


佐賀大学・佐賀市・筑波大学による藻類に関する研究開発機関



佐賀大学



佐賀市



筑波大学

抽出技術 屋外大量培養技術 育種技術 利活用技術